

1. 【公益目的事業1】

高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、研究及びこれらに関する国際交流活動、並びにその成果を活かしたシステム等の開発とそれに関連するサービス等の事業

(1) 当財団主管研究

(1) 科学的介護情報システムの質の評価手法に関する研究（2024-2026 年度）

政府は、利用者の心身状態を介護サービス機関から定期的に収集し、介護の質を定量的に評価する「科学的介護情報システム（通称：LIFE）」を2021年に始動しました。LIFEは、日常生活動作能力（ADL）等が改善した利用者等の割合をアウトカム指標としていますが、評価に際して利用者の状態像の違いを補正する仕組みがなく、サービス機関が報酬加算の獲得に有利な軽症者やリハビリ意欲の高い人を選別する現象を誘発する可能性があります。

本事業では、同一利用者における「LIFEへの提出データ（LIFEデータ）」とより詳細な情報を持つ「インターライ方式のアセスメントデータ（インターライデータ）」を経時的に収集し、ADL等の改善に関連の高い情報項目を析出し、今後LIFEのアウトカム評価に導入すべき補正項目とそのアルゴリズム（計算手順）を明らかにします。

2025年度は、介護QI参加法人のうち2法人から、引き続きLIFEデータとインターライデータの同時提供を受け、最終的にLIFEデータ3581件（1,854名分）及びインターライデータ5443件（1,985名分）のデータベースを構築することができました。また、介護QI参加法人に対し、年2回の報告書でのフィードバックも行いました。社会への研究成果の発信としては、国内学会にて3件の発表を行い、LIFE事業関係者と意見交換を行いました。

学会発表

下線は当財団研究員

第67回日本老年医学会学術集会（2025.6 千葉県）

- ・ 土屋瑠見子・佐々木晶世・宇田和晃・石橋智昭「介護老人福祉施設入所者における日常生活動作能力改善の予測性能比較：科学的介護情報システムを想定した検討」

日本ケアマネジメント学会第24回研究大会（2025.6 千葉県）

- ・ 石橋智昭・土屋瑠見子・佐々木晶世「ICFの「参加（participation）」領域を評価する質指標の検討～心身機能・活動領域の指標との比較を通じて～」

第34回日本健康医学会総会（2025.11 山口県）

- ・ 佐々木晶世・土屋瑠見子・石橋智昭「科学的介護情報システム（LIFE）のフィードバックにおけるインターライ方式の介護の質指標（QI）の活用」

(2) 高齢者福祉施設職員の防災・減災意識の向上に関する研究(2025-2026 年度)

高齢者福祉施設における「非常災害対策計画」の作成が義務化され、施設の防災力強化は喫緊の社会的課題となっています。本研究では、防災力を可視化する手段として職員の防災意識に着目し、その実態把握と向上を目的に、意識の高低に影響を及ぼす要因の解明に取り組んでいます。

2025 年度は前年同様、都内 30 施設を対象とした調査を継続しました（調査体制の再構築のため、都内での悉皆調査や他県への対象拡大は、2026 年度に改めて実施）。当年度は調査項目を見直し、より実態に即した精緻な分析を試みました。その結果、従来指摘してきた「防災訓練への参加」に加え、新たに「安全に関する組織風土」や「DWAT（災害派遣福祉チーム：Disaster Welfare Assistance Team）への派遣実績」が防災意識と有意に関連していることを見出しました。一方で、回答者の防災訓練参加率は前年度同様に 6 割弱に留まっており、施設間での実施回数の格差も大きいことがわかりました。今後は、訓練への参加率向上を図るとともに、職員の防災意識が高い施設における訓練の実施状況をモデルとして提示し、各施設が目指すべき指針を明示していきます。

社会への研究成果の発信では、国内学会でのポスター発表 2 件と第 10 回防災推進国民大会（主催：内閣府）でのポスター発表を行いました。

学会発表

下線は当財団研究員（* は客員研究員）

日本老年社会学会第 67 回大会（2025. 6 千葉県）

- ・ 上原桃美・中村正人*「特別養護老人ホーム職員の防災訓練への参加と防災意識との関連：都内 28 施設への調査から」

第 20 回日本応用老年学会大会（2025. 11 宮城県）

- ・ 上原桃美・中村正人*「特別養護老人ホームにおける外国人職員の災害時の施設参集を妨げる理由」

(3) 高齢者施設における看取りケア支援プログラムに関する研究(2024-2026 年度)

独居高齢者の増加や家族介護力の低下を背景に高齢者施設での死亡数はさらに拡大すると予測されています。国も高齢者施設での看取りへの報酬加算を設けるなどその推進を図っていますが、看取りに対する体系的な対応は手探りの状態で、現場のニーズに合う看取りケア支援プログラムはほとんどありません。

本事業では、看取りケア（緩和ケア）の対象となる人々のニーズ、強み、本人の選択を評価するアセスメントツールとして国際機関が開発した「interRAI Palliative Care（以下インターライ PC）」を国内の高齢者施設で活用するための看取り支援プログラムを考案し、入居者及び職員それぞれへの有効性を評価します。

2025 年度は、地域の医療福祉関係者向けの講演会にて、インターライ PC の紹介を行い、事例を用いたアセスメントを実施し、グループワークを行いました。また、アセスメント表は紙媒体だけでなく Web 入力の希望が多かったことから、Web 入力からケア課題である CAP が表示される簡易な仕組みを作成し、看護系学会の交流集会で紹介しました。また、高齢者施設での看取りの現状を探るため、既存のインターライデータを分析し国内学会で発表しました。今後は、本格的なアセスメントシステムの開発と、施設等での調査の準備を行っていきます。

学会発表

下線は当財団研究員（* は客員研究員）

日本老年看護学会第 30 回学術大会（2025.6 千葉県）

- ・ 佐々木晶世・土屋瑠見子・石橋智昭「高齢者施設利用者の看取り期のケアニーズ インターライ方式によるアセスメントデータによる分析」

第 45 回日本看護科学学会（2025.12 新潟県）

- ・ 佐々木晶世・二宮彩子*・廣岡佳代*・五十嵐歩*・小野恵子*・金田明子* 交流集会「使ってみよう！高齢者施設や在宅で活用できる看取りケアのためのアセスメント」

（4）シルバー人材センターにおける安全就業対策の充実度評価及び 事故防止効果に関する共同研究事業（2023-2025 年度）

シルバー人材センターは、就業中の事故撲滅に向けて多様な対策を展開していますが、個々の安全就業対策が事故の発生防止にどの程度効果があるかは明らかになっていません。これらの事故防止効果の科学的な検証に向けては、各センターの安全対策の実施状況を客観的かつ継続的に把握するデータ収集のための基盤整備から始めなければなりません。

本事業では、東京都シルバー人材センター連合（東京都 SC 連合）と共同で、まず同連合が安全巡回指導のために都内 58 センターから収集・蓄積した資料を定量化可能なデータに変換し、安全対策の実施状況を可視化する基盤を構築します。次に、基盤を通じて経年的に蓄積された「安全対策実施状況データ」に既存の「保険認定事故（傷害・賠償責任）データ」を統合して解析を行い、各種の安全対策の事故防止効果を検証します。

2025 年度は、2024 年度の追加データをデータベースに統合した上で、全センターに分析レポートを作成しました。また、東京都 SC 連合主催の令和 7 年度シルバー人材センター安全大会において「事故防止効果の“見える化”と効果検証への取組みⅢ」を講演し、研究成果を広くフィードバックしました。

(5) 生きがい就業の介護予防効果に関する研究 (2024-2026 年度)

高齢期の就業が健康維持に与える影響は、ポジティブとネガティブの両側面の研究報告があり、その評価は定まっていません。一方、我が国では70歳以降も生きがいを目的として働く高齢者が少なくなく、社会的交流や適度な運動を通じた介護予防効果が期待されていますが、国内での実証研究は限られています。

本事業では、全国の75～84歳の一般高齢者とシルバー人材センター会員を2年間追跡した全国シルバー人材センター事業協会からの受託研究事業(2021-2024年度)データを活用して、生きがい就業の介護予防効果を明らかにします。

2025年度は、まず要介護予備群とされる「フレイル(Frailty)状態」の発生率がシルバー会員の方が低いことを実証した原著論文が掲載され、全国のシルバー人材センターに広く展開されました。また、シルバー会員は主観的健康観の悪化リスクも低いことを実証した英語論文も国際誌に掲載されました。

論文

下線は当財団研究員(*は客員研究員)

- ・ 石橋智昭・森下久美*・土屋瑠見子・上原桃美・渡辺修一郎*．シルバー人材センター就労会員と地域高齢者における2年間のフレイル発生割合；全国50地点の75～84歳を対象としたコホート研究．日本健康医学会雑誌34巻4号，436-443，2025．
- ・ Tsuchiya-Ito R, Morishita-Suzuki K*, Nakamura-Uehara M, Watanabe S*, Ishibashi T. Differences in the association between working status and self-rated health according to financial satisfaction among older adults aged ≥75 years: A cohort study of Silver Human Resources Centers in Japan. Asia Pacific Journal of Public Health (Epub ahead of print) <https://doi.org/10.1177/10105395261430808>.

学会発表

下線は当財団研究員(*は客員研究員)

日本老年社会学会第67回大会(2025.6 千葉県)

- ・ 石橋智昭・塚本成美*・渡辺修一郎*・松田文子*・森下久美*・土屋瑠見子・上原桃美「シルバー人材センター会員と地域高齢者におけるフレイル発生率の比較：全国52地点の75～84歳を対象とした2年間の追跡調査から」
- ・ 石橋智昭．自主企画フォーラム「SustainableでCreativeな高齢者就労～働く高齢者が提供する社会的価値～」の座長及び話題提供者を担当

（６）仕事と介護の両立支援に関する研究（2024-2027 年度）

要介護者の増加に伴い、働き盛りの労働者が家族の介護に迫られ、生産性の低下や労働力の流出につながっていることが社会問題化しています。国は、介護離職ゼロを掲げて仕事と介護の両立支援に向けた施策を推進していますが、介護休業の制度利用者はわずか１割と低調で、既存の支援策と介護者が求めるニーズとのミスマッチも指摘されています。

本事業では、「三菱グループ・リサーチモニター・プロジェクト」の調査データを活用し、家族等の介護に現在又は将来的に直面する可能性のある労働者の支援ニーズを把握し、仕事と介護の両立に効果的な新たな支援策を明らかにします。目的別に、仕事と介護の両立に関する潜在的なニーズを明らかにする全社員対象の調査、具体的な支援ニーズとその有効性評価を明らかにする介護中の労働者を追跡する調査の２つを展開します。

2025 年度は、賛助会員企業 18 社の協力を得て実施した「仕事と介護の両立に関する調査（2024 年度）」のデータ分析を行いました。社会への研究成果の発信として、国内学会において一般演題 5 件と自主企画フォーラム 1 件を実施しました。これらの成果を基に論文執筆を進め、国内外の学術誌への投稿を行っています。さらに、その結果を踏まえ、介護中又は近い将来に介護を担う可能性のある労働者を対象とした追跡調査の設計及び実施準備を行いました。

学会発表

下線は当財団研究員

日本老年社会科学会第 67 回大会（2025. 6 千葉県）

- ・ 安順姫・佐々木晶世・石橋智昭「企業労働者における親の健康に対する不安と精神的健康との関連」
- ・ 安順姫．自主企画フォーラム「仕事と介護の両立～プレ介護期からの企業の関わり～」の座長を担当

日本ケアマネジメント学会第 24 回研究大会（2025. 6 千葉県）

- ・ 安順姫・佐々木晶世・石橋智昭「企業における労働者の介護の状況：仕事と介護の両立に関する実態調査」

第 38 回日本保健福祉学会学術集会（2025. 9 新潟市）

- ・ 安順姫・佐々木晶世・石橋智昭・土屋瑠見子・上原桃美「介護が不要な親への生活支援における労働者の負担感：職場環境との関連」

第 84 回日本公衆衛生学会総会（2025. 10 静岡県）

- ・ 安順姫・佐々木晶世・石橋智昭「仕事と介護の両立に関する調査【第 1 報】介護の前段階における親への生活支援の実態」
- ・ 佐々木晶世・安順姫・石橋智昭「仕事と介護の両立に関する調査【第 2 報】介護経験者からみた両立を促進・阻害する職場環境要因」

(7) 高齢者の Aging in place に寄与する住環境の研究 (2024-2026 年度)

住環境アクセシビリティとは、「個人が目的の場所に到達したり、目的の物を使うことを住環境が促進 / 阻害する程度」と定義されます。住環境アクセシビリティが確保できることにより、要介護高齢者の残存能力が最大化し主観的 Well-being の維持に寄与することが期待できますが、日本では評価指標が存在せず検討が進められていません。

本事業では、要介護高齢者の住環境アクセシビリティが主観的 Well-being に関連するプロセスの解明を目的とします。そのために、2017 年から開発している住環境評価指標の妥当性・信頼性・実施可能性の検証、住環境アクセシビリティと主観的 Well-being との関連について調査研究を行います。

2025 年度は、日本版住環境アクセシビリティ評価指標の実施可能性及び信頼性についてフィールド調査を実施しました。また、調査実施後には評価者との意見交換会を設け、次年度の調査に向けた評価指標の改善点の洗い出しを行いました。また、高齢者の Aging in place に寄与する住環境の実態把握のため、各種データ（日本老年学的評価研究データ、医療・介護レセプト、東広島市救急搬送データ）の二次分析を進めました。社会への研究成果の発信は、国際学会 4 件、国内学会 3 件、国際誌 1 件の発表を行いました。

論文

下線は当財団研究員

- ・ Tsuchiya-Ito R, Mitsutake S, Teramoto C, Hamada S, Yoshie S, Tamiya N, Iijima K, Ishizaki T. Individual factors associated with out-of-hours outpatient visits for emergency medical care and readmissions within 90 days of discharge among older adults: a retrospective cohort study. *Geriatrics & Gerontology International* 25(6):789-798, 2025.

学会発表

下線は当財団研究員

日本老年社会科学会第 67 回大会 (2025. 6 千葉県)

- ・ 土屋瑠見子・北村智美・田口怜奈・服部真治・浜田将太「介護保険制度における住宅改修サービスの利用と要介護度悪化の抑制—後ろ向きコホート研究—」

第 84 回日本公衆衛生学会総会 (2025. 10 静岡県)

- ・ 土屋瑠見子・上野恵子・寺本千恵「在宅高齢者における救急要請事案の発生場所と救急隊の現場滞在時間との関連」

第 20 回日本応用老年学会大会 (2025. 11 宮城県)

- ・ 土屋瑠見子・太田智之・鈴木洋介・木下輝・楠本直紀・永井美寿々・田島美紀「転倒リスク評価指標 The Home Falls and Accidents Screening Tool (HOME FAST) 日本語版の妥当性の検証」

GSA 2025 Annual Scientific Meeting (2025. 11 アメリカ合衆国)

- ・ Tsuchiya-Ito R, Kitamura S, Taguchi R, Hamada S 「Annual Medical and Long-Term Care Expenditures Three Years After Home Adaptations for Older Adults With Care Needs」

- Kitamura S, Ota T, Tsuchiya-Ito R 「Characteristics of Housing Adaptation Recipients Under Japan' s Long-Term Care Insurance: A Cluster Analysis」

WFOT congress 2026 (2026.2 タイ)

- Ota T, Tsuchiya-Ito R, Iwarsson S, Slaug B 「Consistency Reliability of Scoring Points of the Japanese Version of the Housing Enabler」

The 29th EAFONS 2026 (2026.2 シンガポール)

- Teramoto C, Tanabe K, Ueno K, Tsuchiya-Ito R, Imura H, Matsuyama R, Tsunematsu M, Nasu K, Sawatari H, Kazawa K, Kakehashi M 「Characteristics of emergency medical services non-conveyance cases in Japan」

(8) その他論文・学会発表等

論文

下線は当財団研究員

- Sasaki Y, Taguchi R, Tsuchiya-Ito R, Kitamura S, Iwagami M, Sakata N, Arai I, Motoo Y, Hamada S. Prescription of ninjin' yoeito, a Japanese Kampo medicine, in relation to levels of long-term care needs or disabilities in older adults: A cross-sectional study. JMA Journal (Epub ahead of print).
- Hamada S, Tsuchiya-Ito R, Liau SJ, Hattori Y, Bell S, Sakata N. Frailty assessed using the FRAIL-NH scale and its associations with long-term care needs in residents of Japanese nursing homes: a multicenter cross-sectional study. JMA Journal DOI: 10.31662/jmaj.2025-0396.
- Kitamura S, Tsuchiya-Ito R, Taguchi R, Ishikawa T, Ota T, Hamada S. Assistive products for long-term care among older people with chronic obstructive pulmonary disease in Japan: A retrospective cohort study. BMC Geriatr 25, 621, 2025.
<https://doi.org/10.1186/s12877-025-06303-y>
- Nishida K, Taguchi R, Tsuchiya-Ito R, Ishikawa T, Kitamura S, Iwagami M, Hattori S, Hamada S. Association of long-term care risk with nonresponse to the annual frailty screening program in older adults in Japan: A retrospective cohort study. JMA Journal 8 (4):1184-1191.
- Taguchi R, Okada A, Tsuchiya-Ito R, Kitamura S, Ishikawa T, Hamada S. Continuity of visiting pharmacist services and factors related to service discontinuation among older adults in Japan: a retrospective cohort study. Pharmacology Research & Perspectives <https://bpspubs.onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1002/prp2.70152>.

学会発表

下線は当財団研究員（＊は客員研究員）

日本老年社会学会第 67 回大会 (2025.6 千葉県)

- 森下久美＊・渡辺修一郎＊・石橋智昭・吉川悠貴・阿部哲也・長田久雄・加藤伸司「シルバー人材センターにおける認知症フレンドリー体制の類型化：全国悉皆横断データを用いた検討」

第 84 回日本公衆衛生学会総会(2025. 10 静岡県)

- ・ 石橋智昭・上原桃美・渡辺修一郎*・森下久美*・土屋瑠見子「75～84歳のシルバー人材センター会員の健康度と働き方①～フレイル水準別の就業状況及び疲労感との関連～」
- ・ 上原桃美・石橋智昭・渡辺修一郎*・森下久美*・土屋瑠見子「75～84歳のシルバー人材センター会員の健康度と働き方②～就業状況が新規フレイル発生に及ぼす影響～」
- ・ 渡辺修一郎*・石橋智昭・上原桃美・塚本成美*・松田文子*・森下久美*・土屋瑠見子「シルバー人材センターへの入会理由と主観的幸福度との関連」

第 58 回日本薬剤師会学術大会(2025. 10 京都府)

- ・ 田口怜奈・岡田啓・土屋瑠見子・北村智美・石川智基・杉本友里・堀田亜莉沙・浜田将太「要支援・要介護高齢者に対する保険薬局薬剤師の在宅訪問継続実態とその中断に関連する要因：医療・介護連結データ分析」

第 20 回日本応用老年学会大会(2025. 11 宮城県)

- ・ 島田今日子・安順姫・鈴木剛・村井祐一「地域在住の孤立した高齢夫婦の生活実態」
- ・ 野藤悠・阿部巧・藤田幸司・相良友哉・石橋智昭・森下久美*・大須賀洋祐・渡辺修一郎*・野中久美子・横山友里・村山洋史・藤原佳典(当財団評議員)「シルバー人材センター会員における就労働機の類型化とフレイルとの関連」

GSA 2025 Annual Scientific Meeting (2025. 11 アメリカ合衆国)

- ・ Taguchi R, Okada A, Tsuchiya-Ito R, Kitamura S, Ishikawa T, Hamada S「Continuity of Visiting Pharmacist Services for Older Adults With and Without Terminal Cancer in Japan」

日本臨床疫学会第 8 回年次学術大会(2026. 2 東京)

- ・ 田口怜奈・岡田啓・土屋瑠見子・北村智美・石川智基・浜田将太「薬局の年間訪問患者数による患者像・薬局特性・訪問導入前後の薬剤数変化の違い：医療・介護連結データ解析」

寄稿

下線は当財団職員

石橋智昭

- ・ 『月刊シルバー人材センター』 ジェロントロジー入門講座⑤「働く高齢者の現状とセンターの魅力」(2025 年 11 月号、p28-31)
- ・ 茨城県シルバー人材センター連合会会報『県シ連だより』令和 8 年 1 月号 特集「生きがい就業の介護予防効果について」
- ・ 町田市シルバー人材センター『設立 45 周年記念誌』 特別寄稿「ともに歩んだ 20 年間に感謝を込めて」

森義博

- ・ (一財) オレンジクロス広報誌『オレンジクロス』第 20 号 特別寄稿「超長寿時代を生きる」(2 月)
- ・ ㈱セールス手帖社保険 FPS 研究所「LA 情報」コラム「ライフプランニングと暦」、「世論調査にみる生活の程度と今後の見通し」、「世論調査にみる働く理由」、「最新の人口動態統計とこれから」、「民間の死亡保障の存在意義」、「日本人女性は 40 年連続長寿世界一」、「ライフプランで想定する『寿命』とは」、「就労者にとっての介護— ①親の介護は身近、②親を介護するということ」、「『2000 万円問題』の現在地と老後資金」、「在職老齢年金制度と 60 代の働き方」(4 月～3 月)

- ・㈱セールス手帖社保険 FPS 研究所「注目のトピックス」コラム『2026 年問題』はあるか」、「将来か今か、心か物か」、「何のために働くか」、「最少の出生数、最低の出生率」、「遺族年金の“すき間”」、「寿命はこれからも延びるのか?」、「何歳まで生きると考えるか」、「いつでも直面しうる親の介護」、「就労者にとっての介護」、「『2000 万円問題』と高齢者世帯の保有資産」、「在職老齢年金の支給停止基準額引き上げ」(4 月～3 月)

2. 【公益目的事業 2】

高齢社会の諸問題に関する意識啓発及び活動成果の普及並びに 高齢者の健康増進に繋がるインストラクターの育成

(1) 啓発・普及事業

(1) シンポジウムの開催

2025 年度シンポジウム「100 歳までのライフプラン 2—自分らしい人生のための福・禄・寿」を 2025 年 11 月 14 日に開催しました。第一部として、伊藤宏一氏（千葉商科大学学長付教授、当財団理事）による基調講演「高齢者から長寿者へ『福禄寿』経済の展望」、第二部として、須原國男氏（スハラ FP コンサルタント代表）による講演「高齢者の幸せと対応の仕方～経済的不安の解決に焦点」及び第三部として、三菱グループ企業の人事担当者 2 名のパネリストを招いたパネルディスカッション「100 歳までのライフプラン 2」の三部構成としました。

パネルディスカッションでは、①長寿社会においては、健康寿命の延伸、多様な働き方、将来にわたる経済的な安定が不可欠であること ②企業は、長寿社会に対応した商品・サービスの開発、ESG 経営（環境、社会、ガバナンスに配慮した経営）、従業員のキャリア支援などを通じて、社会全体の持続可能性に貢献することが求められること ③個人は、早期からの金融リテラシー向上、計画的なライフプランニング、自分が本当にやりたいことを見つけ自己変革していく力を身につけることが重要であることなどについて意見が交わされました。

会場とオンデマンド配信の併用とし、オンラインにより一般の参加希望者の申込みを受付け、会場参加者は 64 名でした。オンデマンド配信は 3 月末まで実施し、視聴申込者は 190 名でした。

(2) 産学官民連携ネットワークの拡充

当財団の事業目的である「実践的な調査・研究活動を通じて、高齢社会における諸課題の解決に寄与」の実現に不可欠な研究成果の社会還元・社会実装を図るため、2024 年度に財団プロジェクト担当を新設し、産学官民連携ネットワークの拡充に注力しています。

2025 年度は、長年築いてきた人脈（親密企業・団体の代表者等を含む）を組織化した「ダイヤのきずな」のうちメンバーリスト会員 129 名（2026 年 3 月末現在）宛に、シンポジウムの開催、シンポジウムの動画配信、『ダイヤニュース』『ダイヤレポート』発行等について情報提供する一斉メール「ダイヤ財団からのお知らせ」を 9 回発信しました。また、財団関係者名簿を同担当が一元管理することにより、情報更新の迅速性と正確性を保持しています。

(3) 三菱グループ・リサーチモニター・プロジェクトの推進

調査研究を通じた三菱グループ及び社会への継続的な貢献を企図した、財団設立 30 周年記念事業の第 3 年度でした。

2023 年度の各社ヒアリング結果を踏まえて調査テーマを「仕事と介護」に設定し、2024 年度に全社員を対象とした第 1 段階調査を実施し、18 社 27,443 名から回答を得ました。

2025 年度は第 1 段階調査に協力いただいた全社を訪問し、集計・分析結果を報告しました。さらに、第 2 段階調査の企画及びシステム構築を含む準備を実施しました。第 2 段階調査は、現在介護中又は近い将来介護を担う可能性のある社員を対象に、アンケート調査を 3 ヶ月間隔で 2028 年末まで継続的に実施することで、介護・支援と働き方の変化を企業の介護支援制度等とからめて分析します。実施準備を終え、2026 年 3 月下旬から各社への協力依頼面談（訪問、オンライン）を開始しました（4 月末時点で 17 社との面談が完了）。

(4) 高齢者向けエアロビック（ダイヤビック）の普及

ダイヤビック活動開始 25 周年を記念し、2025 年 11 月 28 日に記念式典を開催しました。記念事業として、新たな BGM 集『ダイヤビック・サウンド 2025』を制作しました。

ダイヤビック・インストラクター養成講座を開催しました。9～10 月の 4 回の講習を経て、10 月のインストラクター認定試験に 6 名が合格しました。2026 年 3 月末現在、インストラクター認定者は累計 313 名おり、そのうち約 110 名が東京都、神奈川県、埼玉県等の約 100 拠点で一般高齢者を対象にした普及教室を運営中です。

J A 湘南より「令和 7 年度 JA 助け合い健康づくり講座」として「ダイヤビック体験教室」の開催依頼があり、インストラクターの派遣等を実施しました。

(2) 情報発信

(1) 社会老年学文献データベース（DiaL）による情報提供

財団設立 10 周年記念事業として、2002 年より公開していた社会老年学文献データベース（DiaL）を 2025 年 12 月末日で公開を終了しました。公開終了時の文献の登録数は、15,087 件、通算アクセス数（集計可能な 2008 年 5 月から 2025 年 12 月までの期間）は 319,685 件でした。

(2) 機関誌『Dia News』の発行

広報誌『Dia News』を 6 月（通巻 116 号）、10 月（同 117 号）、2 月（同 118 号）に発行し、超高齢社会に係る諸問題や話題、当財団の活動状況等を広く情報発信しました。

（３）年度報告書『Dia レポート』の発行

2024 年度の当財団の研究活動の実績、財務及びガバナンスの概況等をまとめた報告書『Dia レポート 2024』を作成しました。7 月に賛助会員企業並びに財団関係者に送付し、ホームページにも掲載しました。

（４）ホームページによる情報発信

年間を通して都度ホームページを更新し、当財団の研究活動、運営管理の状況、シンポジウムの開催概要等の最新情報を発信しました。

3. 【収益事業等】

調査研究を通じて得られた知見、技術等を活用して行う受託事業等

（１）調査研究・事業支援受託

（１）全国シルバー人材センター事業協会 「認知機能が低下した会員の就業等に関する調査研究事業」の受託（2025 年度）

シルバー人材センターでは、プレフレイルやフレイルの状態就業を継続している会員も多く、幅広い健康水準に対応した就業機会を提供している可能性があります。本研究事業では、2022-2024 年の全国調査データを活用して【認知機能が低下した会員の実態（該当割合・就業状況・疲労感等）】及び【2 年間の認知機能の変化】を明らかにして、認知機能が低下した会員への就業支援に資する情報を明らかにします。

2025 年度は、会員 1,426 人を分析対象として、「基本チェックリスト」に基づく認知機能低下リスク該当者の割合を明らかにした上で、就業日数には差がないこと、対人コミュニケーションを要する仕事に従事する人が少ないこと、仕事に対して高い愛着を持っていること、2 年後も多くの人同一の仕事継続している事等を明らかにして、研究報告書にまとめました。

（２）その他事業

賛助会員関連団体等が行う高齢者による社会貢献活動に対する協力及び支援

賛助会員企業退職者の自主活動グループ等 6 団体が行っている以下の社会貢献活動に総額 33 万円の助成を行いました。

- 1) 学童を対象とした体験型課外授業（1 団体）
- 2) 高齢者施設への慰問活動（3 団体）
- 3) 保育園・幼稚園児との世代間交流活動（1 団体）
- 4) 知的障がい者へのダイヤビック指導（1 団体）